

統合問題アンケート回収中

現在、アンケートの集計を進めています。回収目安の6/7となりましたが、できるだけ多くの方のご意見を集約したいと思いますので、引き続き来週いっぱい、回収を行ってまいります。できるだけ早くご返送いただけるように、ご協力をお願いします。

途中経過（6/6現在）：計209通回収（うち組合員77通、非組合員110通）

今回の「整理合理化計画」では、原研を含む科学技術関係の特殊法人は統廃合後、新しく「独立行政法人」（以下、独法）に移行することになっています。それでは、具体的にどのような組織なのでしょう。現在までのアンケート集計では「あまり知らない」「まったく知らない」がほとんどです。また原研当局も、科労協との共同団交(4/19)のかなで、「宇宙3機関の先行きを見」「法解釈を含め勉強中」と答えています(資料1)。つまり、労使共にあまり認識していないのが現状です。そこで今回の研究ニュースでは、統合議論が先行している宇宙3機関や、すでに独法化が行われた産業技術総合研究所について、その後の経過や問題点を紹介します。

1. まず、独立行政法人とは。

中央省庁のスリム化を目指し、国の現業部門や研究機関などを分離し、独立の法人格を持つ機関として政府が設置する組織。国の出資金で運営。昨年4月にスタート。国立博物館など83の国立機関が、57の独立行政法人に衣替え（今年度4月現在、9府省58法人）。そのうち約30が研究機関。今後も国立大学や国立病院に加え、38の特殊法人が順次移行。

主務大臣の提示した中期目標（3～5年）に従い、独法が作成・主務大臣が認可した中期計画と毎年度の業務計画に沿って、総務省や監督省が設置する評価委員会が業績を評価。効率優先で目標達成する運営の実現を図るとともに、業績評価を人事や予算配分に直ちに反映させる仕組み。業績不振の場合、大臣の権限で組織の廃止もあり得る。

参考資料：総務省 <http://www.soumu.go.jp/kansatu/dokuritu-gyouseihoujin.htm> など他。

2. では、現状はどうか。

発足から1年。早くも「スリム化看板倒れ」の懸念も。形式的には公務員の「定数」は減少。しかし、人員は発足前より900人以上も増加。また、役員数は大幅に増加。国研の指定職は所長1名だったが、独法では理事会を設置するため役員は最低でも3人（理事長、理事、監事）となるため。また、国の機関から独立したため、かえって出戻り役員が可能となった例も。もともと、役員の人材は広く内外に求めることが期待されたが、民間出身者の登用は14人だけ。結局、全役員の9割近くが旧組織からの横滑りと省庁からの天下り。さらに役員報酬は、特殊法人では官僚トップの事務次官(月額約134万円)以下だったが、独法ではこれを超えるポストが存在。何より退職金の計算方法が特殊法人と同じ月算式（公務員は年算式）。

参考資料：朝日新聞4/14、日刊工業新聞4/23、読売新聞5/5、科労協機関紙5/20、毎日 <http://www.mainichi.co.jp/life/family/syuppan/sunday/2002/03/17/tokusyu1.html> など他。

3. 産業技術総合研究所（産総研）の場合。

しかし、問題は天下りだけではない。研究環境にも大きな影響を与えている(資料2)。産総研は昨年4月に15の国研が統合し、研究者3200人を抱える日本最大の独立行政法人。発足1年後の今年4月中旬、54の研究ユニットに5点満点の点数と優・良・可の総合判定がついた。2年目の予算配分がこれで決まる。半数以上の28ユニットで実質減額。また、研究スペース1m²当たり1年間で1万円の「スペース課金」の負担も大きい。効率化を目指したはずの研究業務環境も、事務員不足で研究者の雑用が増え、本務に支障が。

しかも、第三者による評価委員会といっても、委員は主務大臣が任命。監督省と評価機関による監視と管理が強化され、会計処理や人事管理に対する干渉と硬直化が今以上に厳しくなった。研究所内部でも、理事長のトップダウンで成果主義が徹底され、基礎基盤的な研究費が厳しく抑制され、環境・安全・防災技術など、国が国民に対して責任を持つべき研究が商品化・産業化に役立たないものとして冷遇されている。独法化によって、国立試験研究機関は国民全体の奉仕者としての組織から、産業界の高々数年規模の長さを展望した技術開発競争の場に変質する可能性もある。

参考資料：毎日新聞5/20（資料2）、赤旗新聞11/23、あゆみ速報5/31、日本科学者会議 <http://www.jsa.gr.jp/committee/kokken-9.doc>、評価システムについては <http://www.ne.jp/asahi/tousyoku/hp/020122sannsokuentinggin.htm>、シンポジウム報告については http://www.t3.rim.or.jp/~dakose/rep_of_h14simp01.html など他。

4. 宇宙科学研究所・宇宙開発事業団・航空宇宙技術研究所（宇宙3機関）の場合。

文科省管轄の宇宙3機関は、原研の「原子力」と同じように、「宇宙」というだけで統合という決定が先行した代表例。今後の宇宙・航空開発をどのように進めていくか議論し、将来のビジョンを明確にしたうえで、最適な組織のあり方を考えるべき(資料3)。

研究面だけでなく、雇用・労働条件の問題も表面化。統合準備会議の最終報告(3/27)では「非公務員型」。もともと宇宙研は大学共同利用研、事業団は特殊法人、航研は公務員型の独立行政法人。労働条件も3機関では大きく異なる。

参考資料：赤旗新聞1/27（資料3）、科労協機関紙5/1、科労協要求書5/16、など他
文科省宇宙3機関統合準備会議 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kaihatu/002/。

5. では、我々はどうするべきか。

組合や研究者自身も、特殊法人という組織形態に固執しても仕方がない。膨大な国家予算を投入しただけに見合う成果、国民の負託に応える成果を発信することが求められている。国会はもちろん、研究所も職員と一緒に、長期的・国民的・世界的視野で議論を尽くすべき。そのためにも、「いまさら仕方がない」ではなく、一緒に考えていこうではありませんか。

補足：元記事をご覧ください。折り返し、資料をお送りします。

蛇足：前回紹介した「ポマト」とは、同属のポテトとトマトを細胞融合させ、両方が同時に収穫できる理想的な作物。しかし、実際には両方とも小さな実しかならず、実用化を断念。もともとトマトは果実（種子）で繁殖する植物であり、ジャガイモは地下部（イモ）への資源配分を行う戦略を採用しており、結局は「二兎を追うもの一兎をも得ず」に。原研とサイクル機構との「融合」もこうならないよう、理事長の手腕に大いに期待。

() 内は、共同出文の轉載日

少働科員会への主張	科学技術振興事業団（4月12日）	理化学研究所（4月16日）	宇宙開発事業団（4月17日）	日本原子力研究所（4月19日）
独立行政法人化 2001年12月29日、政府は「特殊法人等整理合理化計画」を閣議決定した。科学関係の各法人は、この閣議決定で特殊法人から独立行政法人に移行することになるが、 ①何がどのように変わると理解されようのか。 ②職員にとってメリット、デメリットは何か。 ③現在の独立行政法人についても「第二の特殊法人」とも言われているが、どのように考えるべきなのか。 ④結果的には「看板の書き換え」にならないか。 ⑤同時、独立行政法人化（統合）するのか。 ⑥現在の事業の縮小や廃止はあり得ないか。	①独立行政法人化しても事業内容は変わることには基本的にないと思われる。平成14年度予算も決定し、平成15年度の作業にも入っている。独立行政法人化に向けて一掃整理されている事業は平成14年度の中で日本学術振興会に寄せられたが、基本的には事業そのものは変わらない。出資金が削減となり補助金、事業交付金となり経費削減が必要である。計画の実施を詳細に事業を見直ししていく必要がある。今後は、かなり無難なものを実施することはやまべきでない。 ②職員が労働条件がヤチンと維持されないといえない。不利益にならないように、数年前の統合時にも考え、今回も考えている。福利の削減は一掃大事なことでありと思うので断固として認められないようにやっていかないとはいえないと考えている。 ③特殊法人そのものは、かなり自主能力があったはずなのに流動性できない状況となった。独立行政法人になれば自由度を持った法人になるはずだしそういう思いは強くない。 ④平成15年度と言われているがはっきりとは言えない。 ⑤経費削減の業務は弱くなっているように思われるが事業そのものは縮小しているわけではない。DB作りは拡大している。これも強がるべき事業だと理事長が強く主張している。	①独立行政法人化の進展は引き継がれる。従来の継続の延長線上を考えている。平成14年度予算で出資金から補助金となる等々も決まった。これまでのような事業に追加の運用ができるような体制を目指したい。平成14年度事業のやり方は事業的にも大変であり、開発研究・試験研究的なあり方としてやりやすい方を探していく必要がある。「運営交付金」という、やり方はないかと考えている。 ②これまでよりやりやすくなる。事業の標準で済むので独自の目標など立てやすくなる。「補助金」の場合は、事前にかんがりの資料を提出する必要もある。「交付金」だと、これまでやってきたように柔軟にできる。是非とも取りたいと考えている。この可能性はゼロではないが調整費は交付金で十分にコントロールできないと言っている。 ③政治的な強迫で進むようなことがあっては行かないと思う。例えば、科学関係の法人が弱体化、関係調整の法人が強いというようにである。 ④経費削減や削減は、数字的な予算や削減の数字的なものを握られ、増えたり減ったの議論はされそうだが、科学関係はそれで評価できないと思う。	①法人のニーズに応じて、より多様な運用、処遇ができる等々もある。国の政策なので変わらざるを得ない。 ②メリット、デメリットで議論するのは適切ではないと思う。そして言う、自由度が増すに人選人選人について責任は重くなる。 ③「看板の書き換え」ではないと考える。職務の長の責任が大きくなる。大きな責任と考える。定員については、法律として無くなるが事実ではない。人員増加に対して、今まで以上に責任が求められる。 ④平成16年1月には重要な打ち上げが予定されているので統合は遅れてもらいたいとの言葉を文科省に出している。 ⑤今のところ、どの業務がなくなる等の議論はない。これは行政計画等で今後決めていくものである。	①独立行政法人は新しいしメリット、デメリットが分からないのでは議論を含め閣議決定で官交で明確にするのは無理である。一般的に特殊法人より法人の裁量が大きくなり責任も重くなり自立するものと考えている。特殊法人は、予算の弾力的運用が言われ、書きものもより強固はそうしてきたが、世間一般全体からみると特殊法人をフレッシュにするようになった。いい法人になるよう検討している。 ②宇宙3機関の先行きを見、検討している。 ③法的に言っても仕方がない。 ④平成14年度まで法案が提出され、統合自体は平成15年度中に実施されることになる。



理系白書

◆第4部 「知」は力なり

「知」は力なり。これは古語であるが、現代でも変わらない。科学技術は「知」の集積によるものである。産総研は「知」の創造と蓄積を推進し、社会に貢献している。そのためには、研究者の創意工夫を奨励し、柔軟な運用を行う必要がある。産総研は「知」の力を最大限に発揮するために、様々な取り組みを行っている。その一つは、研究者の能力開発である。産総研は、研究者の能力を伸ばすための様々な研修やセミナーを開催している。また、研究者のモチベーションを高めるための様々な取り組みも行っている。産総研は「知」の力を最大限に発揮するために、様々な取り組みを行っている。その一つは、研究者の能力開発である。産総研は、研究者の能力を伸ばすための様々な研修やセミナーを開催している。また、研究者のモチベーションを高めるための様々な取り組みも行っている。産総研は「知」の力を最大限に発揮するために、様々な取り組みを行っている。その一つは、研究者の能力開発である。産総研は、研究者の能力を伸ばすための様々な研修やセミナーを開催している。また、研究者のモチベーションを高めるための様々な取り組みも行っている。

国から独立「楽園」一変

「国から独立」は、産総研にとって重要な課題である。産総研は、独立行政法人化による「楽園」からの脱却を目指している。これは、産総研の研究者にとって大きな変革である。産総研は、研究者の創意工夫を奨励し、柔軟な運用を行う必要がある。産総研は「知」の力を最大限に発揮するために、様々な取り組みを行っている。その一つは、研究者の能力開発である。産総研は、研究者の能力を伸ばすための様々な研修やセミナーを開催している。また、研究者のモチベーションを高めるための様々な取り組みも行っている。産総研は「知」の力を最大限に発揮するために、様々な取り組みを行っている。その一つは、研究者の能力開発である。産総研は、研究者の能力を伸ばすための様々な研修やセミナーを開催している。また、研究者のモチベーションを高めるための様々な取り組みも行っている。



多様な研究 どう評価

多様な研究の重要性が認識され、どのように評価するかという問題が生じている。産総研は、研究者の創意工夫を奨励し、柔軟な運用を行う必要がある。産総研は「知」の力を最大限に発揮するために、様々な取り組みを行っている。その一つは、研究者の能力開発である。産総研は、研究者の能力を伸ばすための様々な研修やセミナーを開催している。また、研究者のモチベーションを高めるための様々な取り組みも行っている。産総研は「知」の力を最大限に発揮するために、様々な取り組みを行っている。その一つは、研究者の能力開発である。産総研は、研究者の能力を伸ばすための様々な研修やセミナーを開催している。また、研究者のモチベーションを高めるための様々な取り組みも行っている。

資料 3：宇宙 3 機関について（赤旗新聞 2002.1.27 より転写）

3 機関統合で宇宙科学はどうなるの？





宇宙科学研究所
 宇宙科学研究所は、宇宙科学の発展に貢献している。独立行政法人化により、研究者の創意工夫を奨励し、柔軟な運用を行う必要がある。宇宙科学研究所は「知」の力を最大限に発揮するために、様々な取り組みを行っている。その一つは、研究者の能力開発である。宇宙科学研究所は、研究者の能力を伸ばすための様々な研修やセミナーを開催している。また、研究者のモチベーションを高めるための様々な取り組みも行っている。

宇宙開発事業団
 宇宙開発事業団は、宇宙開発の推進に貢献している。独立行政法人化により、研究者の創意工夫を奨励し、柔軟な運用を行う必要がある。宇宙開発事業団は「知」の力を最大限に発揮するために、様々な取り組みを行っている。その一つは、研究者の能力開発である。宇宙開発事業団は、研究者の能力を伸ばすための様々な研修やセミナーを開催している。また、研究者のモチベーションを高めるための様々な取り組みも行っている。

日本原子力研究所
 日本原子力研究所は、原子力科学の発展に貢献している。独立行政法人化により、研究者の創意工夫を奨励し、柔軟な運用を行う必要がある。日本原子力研究所は「知」の力を最大限に発揮するために、様々な取り組みを行っている。その一つは、研究者の能力開発である。日本原子力研究所は、研究者の能力を伸ばすための様々な研修やセミナーを開催している。また、研究者のモチベーションを高めるための様々な取り組みも行っている。